

あなたの声を町政に

一般質問は、一人30分
一問一答方式で行いました

問 井関総合開発と雇用対策は

村上克朗議員

答 雇用の創出への構想はある

Q 過疎化や少子高齢化の歯止め「星の里いせき」がオープンしたが、この事業は完成したのか。また、総事業費は。

A 町長 22年度、町道第2重松線改良・上下水道工事を10月15日までに完了させ、その後、道路舗装工事をすべし完了する。総事業費は22年度まで

Q 約6億4,000万円である。

Q 来見小学校を存続し、団地購入者に若者の特典を付けてあるが、雇用場所の確保が重要な雇用対策への取り組みは。

A 町長 福山市内への通勤可能な場所、ベトナムンとしての立地条件だ。造成工事は、臨時的に

地元企業の雇用が生まれ、今後、数年間は地元建築業者に雇用が生まれる。

Q 起業支援で農産物ブランド化を進め、働く場の創出を積極的に取り組むべきだ。町長が言う「激流に逆らうぐらいの強い精神」で自立促進プランに取り組み停滞している町内に雇用の場を創造すべきでは。

A 町長 今も造成が一番であるが、雇用創出への構想はもっている。

Q 本町の家畜経営状況と口蹄疫対策は。

A 町長 三次市場での5月の価格は昨年より約6%低く厳しい状況だ。本町にはウイルス対策マニュアルがあり宮崎県での参考

事例を検証しながら、間違いない対応をして行きたい。

Q 「和牛の里」が設立して一年過ぎたが経営状況と、町の推進する「黒」の生産対策は。

A 町長 60頭牛舎の整備が完成したが、現在は7割の頭数である。120万4,000円の利益がでている。

問 学校跡地の有効利用は

藤田晃己議員

答 地元の意見を尊重し検討

Q 東林館高校跡地の有効利用は。

A 町長 地元の承諾もいただきながら雇用の場に繋がる企業に優先的に利用していただきたい。

Q 三和小・高蓋小・二幸小学校の跡地利用は。

A 町長 今の段階では教育財産だと認識しているが、

普通財産に戻ると町長部局の管理となるので出来るだけ地元の意見を尊重しながら、社会教育施設などに利用するか、企業に貸しても良い。

Q ゆとり教育見直しによる効果・影響は。

A 教育長 新しい学習指導要領の完全実施は小学校は平成23年、中学校は平成24年度である。今の段階で

考えられる効果は、しっかり教える事の重視による基礎・基本の定着、習得した知識・技能を活用させる指導の充実、言語活動の充実などが期待できる。

Q 授業時間数の増加に伴い、学校裁量による授業が取りにくいので綿密な指導計画と改善が必要と

考える。

Q 来見小学校の複式教育導入の状況は。

A 教育長 複式教育経験者で教務主任経験者などを配置し対応している。自分たちで学習を進め、時間の使い方、自主的に学習する態度が育ち、軌道に乗っていると把握している。



大きな声で（豊松小学校）

問 職員削減計画は甘い

瀬尾征爾議員

答 見直しが必要と思っている

Q 前期5カ年の定員適正化計画（職員削減計画）が終わり、後期計画（平成22〜26）が示された。

A 町長 適正数の指標が3つあり、「定員モデル」では179人、「類似団体」は138人、「新たな定員管理指標」は213人となっている。

Q 従来使われてきた「類似団体」を使わずに「新たな定員管理指標」を使うと現行職員数189人より24人多くなる。こんな削減計画があるのか。



まちづくり推進課

A 町長 「類似」と「新たな指標」では「新たな指標」では職員増につながり、住民感情から乖離する。見直しをしなければならぬと思っている。

Q 人事管理上、職員採用は必要不可欠と思っている。採用数は退職者数の2分の1以下を厳守すべきと思うが。

A 町長 我々もそう思っており実行していく。

Q 産品市場の経営状況の報告があり、同僚議員から多くの課題がだされた。このような店の社長は経営のノウハウを

持つトップセールスマンでなくてはならない。いささか失礼だが町長や副町長が社長では公務優先であり適任とは言いがたい。

A 町長 3店を経営統合し、民間社長を招聘して経営に取り組みべきと思うが。

Q 考え方はまったく同感である。しかし人選が極めて難しく、過去に失敗した例がある。人材の発掘に議会も協力して頂きたい。

問 ケーブルテレビの加入率アップは

小林 貢議員

答 加入率目標は100%

Q スタンダードプランへの現在加入率は、63.4%であるが、告知放送は全戸加入されない、現在の町内放送を終了できないのでは。

A 町長 告知放送の一本化が大きなメリットでもあり、加入推進する。理事を筆頭に担当者が各班に出向いて鋭意説明をしており、評価してやってほしいし、私も評価している。その結果はおのずとつ

いてくるものかと思っいる。更に、今迄のように各班に出向くことは時間的にも物理的にも無理と思う。今後は町広報や告知放送などで加入率向上に取り組み、より多くの加入が得られるよう努力していきたい。

Q 公共告知放送の加入率100%に向けては、無料化の方法もあるか。

A 町長 これ駄目ならあれをとを考えていない。

Q 100%へ向けて、効果的な推進方法を考えているか。

A 理事 現在テレビ共聴組合に対し加入推進及び適切な対応策も含め説明を行っており、ご理解をいただき、加入推進をはかりたい。またケーブルジョイへの宣伝委託や、商工会・自治振興会などへ推進取り組みのお願いをしている。その他、事業所などへの加入推進により、9月議会で全体の



CATV編集室（岡山県美咲町）

入の目標を変えず、努力する。